JP通信
日本カトリック正義と平和協議会ニュース・レター
VOL. 202
2017 FEB.

巻頭言 勝谷太治司教（日本カトリック正義と平和協議会会長）

新しい年を迎え新年のご挨拶をいたします。
今年も皆様にとって良い年となりますように。

昨年を振り返り、私個人の体験で印象に残っていることは、４月の二つの出来事です。一つはフィリピンのミンダナオ島中央部で遭遇した農民と軍、警察との衝突。もう一つはその直後、パックス・クリスティ インターナショナルと教皇庁正義と平和評議会の共催で、ローマで行われた「非暴力と正義の平和」会議です。

ミンダナオでの体験は、私が会の代表を務める養護施設を訪問した時の出来事です。エルニーニョの影響で東南アジア各国を襲った干ばつにより、当地では２ヶ月以上一滴の雨も降らない状態が続いていました。作物は全滅し、収入がなくなって食べるにも困り始めた農民が、政府に援助を求めたのです。しかし、行政の対応は遅く、山を下りて街に行けば食料庫にある麦を分けてもらえるという出所のわからない情報に踊らされ、おびただしい数の農民が食料庫前の道路をふさいで座り込みを始めたのです。そこはミンダナオ島の幹線で、これにより交通

が遮断され人の行き来や物流が完全にストップしてしまいました。私が向かう施設は現場から200メートルたらずのところでしたが、街に入ることができず、ラジオで情報を得るしかない状態でした。そして、突然の発砲、多数の死傷者が出る大規模な衝突となったのです。衝突の原因は非暴力で平和裏な座り込みをしていた農民に混ざっていた反政府活動家が仕掛けたものでした。しかし、武器を持っていないにもかかわらず、挑発に対して軍と警察は農民に銃撃を加えたのです。農民は投石で対抗しましたがあっという間に鎮圧されてしまいました。

その後、フィリピンの訪問を終えてすぐにローマへ向かい、上述の会議に参加しました。会議では「正義の戦争」の名のもとに世界中で起こっている紛争やテロに対し、現代のいかなる戦争にも「正義」などあり得ず、非暴力による「正義の平和」こそ我々が選択すべきものだ、というメッセージが出されました。そのメッセージは、非暴力についての回勅を出してほしいという願いをつけて、教皇にそのまま上申されました。その内容は今回の世界平和の日メッセージに色濃く反映されています。

私は、この二つの出来事は関連のない別々のことと思っていました。しかし、先日ようやく日本語訳が出た教皇の回勅「ラウダート・シ」では、気候変動は人間活動のあらゆる分野とつながって引き起こされており、異常気象も戦争や紛争も、関わりのない別々の出来事ではけっしてなく、むしろ非常に密接につながっていると語られています。そして、異常気象も戦争も、真っ先に被害を受けるのは貧しい人たちであることが何度も強調されています。この二つの出来事もこの回勅をとおしてつながっていることに気づかされました。さらに、豊かなものはますます富み、貧しいものはますます飢え渇く歪んだ経済システム、原発、基地問題、それぞれが別個の問題ではなく、広い観点から見れば、すべてが結びついていることに気づかされます。教皇が訴える環境問題は、正義と平和、人権、そして私たちの霊性に関わる問題なのです。

去年のミンダナオでの衝突現場。
勝谷司教が滞在していた施設の門前。

米国ナショナルカトリックレポーター「日本からの手紙」

勝谷太治司教インタビュー（抜粋）

以下は、米国のカトリック系インターネット新聞『ナショナルカトリックレポーター』への掲載のために、2016年11月10日、カトリック中央協議会（東京・江東区）で行われた、勝谷司教へのインタビューの一部です。インタビュアーのデヴィッド　デコッセさんは、上智大学神学部招聘研究員として今秋半年間日本に滞在しながら、同紙に「日本からの手紙」という連載記事を執筆されました。

－正義と平和協議会の会長として一番大切にしていることはなんですか？

私たちの一番大切な課題は、政府の提示している改憲案、とくに９条の改憲に反対することです。そのほか環境問題、特に原子力発電への反対、それから死刑制度への反対です。多くの日本人が死刑制度を支持しています。原発に関しては、気候変動の対策としては原発しかないという意見も耳にします。しかしそうでしょうか。だいいち、日本は地震と火山の国なのです。福島の問題について、原発支持者は何か言ったでしょうか。多くの科学者が原発は安全だと言ってきましたが、未曾有の事故が2011年

3月、津波とともに起こりました。安全な原発などないのです。

最近まで原発なしで、国内の電力は足りていました。原発を再稼働させようとするのは、純粋に経済的な理由からだと私は考えています。

自民党をはじめ、憲法9条はもう現実にあわないのだと言う政治家がいます。しかし憲法9条が語っているのは、私たちが掲げるべき理想です。憲法9条は戦争の放棄を謳っています。この理想を掲げ、実現へと押し進めるのが、日本の政治的指導者と市民の使命のはずです。

日本は、憲法のもとで武力と戦争を放棄した国です。日本は国として、民として、憲法の中にそれを書き込んで、暴力と戦争にノーを言うのです。

だから私は、憲法9条が時代遅れだなどと思いません。むしろこの条項は、世界が進むべき先を示す、最先端の思想を表しているのです。私はこのことを教皇にも伝えたいのです。

－4月にローマで行われた「非暴力と正義の平和」会議の印象はいかがでしたか？

平和の維持のため、これまでもたくさんのことがなされてきたし、万が一攻撃された場合、自衛のための武力も、ある程度は必要だと考える人が、今でもたくさんいます。 しかし、武力を行使して維持するような平和が結局は続かないことは、歴史が証明しています。真の平和は、軍事力を増強して力の均衡を保つようなことで手にすることはできません。手にすることができるのは、人権が尊重されることによってのみです。私はローマの会議で、1900年から2006年のあいだのレジスタンス運動について分析した調査報告に衝撃を受けました。それによると、非暴力の抵抗運動によって平和を維持する成功率は、武力を使った抵抗運動の2倍にも昇るというのです（囲みも参照下さい。）。

－正義と平和協議会の立場は自民党とは相容れず、カトリック信徒を含む多くの人々にも受け入れられにくいようですが、そうした対立をどう考えますか？

これはとても大きな問題です。日本では、カトリック信徒も、信徒ではない人たちも、政治と宗教が一緒に語られることにアレルギーがあります。もし私が、ある政治的な問題について、何か言ったり指示したりすれば、多くの日本のカトリック信徒はそれを拒否して聞き入れてはくれないでしょう。私も一人の司教として、そうした問題について、様々な政治運動家の人たちと同じように、私個人の意見を言うのは、相応しいことだと思ってはいません。

しかし日本司教団は、政治的な関心からではなく、福音に基づく、あるいは福音的な価値に関わるメッセージを広げることは大切だと考えています。重要なのはそこです。それが私たちの使命なのです。例えば、沖縄は基地に関する深刻な問題を抱えています。この問題について、私は日米安保に関する私の個人的な見解を述べたいとは思いません。しかし沖縄の問題は非常に重要です。なぜなら、それは人権の問題だからです。一人の司教として、私は沖縄の人たちの気持ちに寄り添い、考えます。長い間沖縄に米軍が駐留するのは、沖縄の人々の意思に反しているのです。これが問題なのです。

（以上、全文は、National Catholic Reporter Dec.5, 2016 Letters from Japan by Dr. David DeCosse に英文で掲載）

調査報告「非暴力の戦略による正義の平和の推進」（Dr. マリア・ステファン／米国平和研究所）
報告には次の興味深い一文がある。 「私たちの結論は、非暴力の運動は、民主主義的で平和的な社会の形成と深く結びついているということだ。武力行使で抵抗に成功しても、そこに民主的な社会が生まれることは、まずありえない（民主主義が生まれる成功率は4％以下）。悪く行けば、別の内戦が始まってしまうことさえある。このデータは、抵抗の後にやってくる社会が、民衆が不正義や抑圧への抵抗のために取ったまさにその方法に左右されることを、はっきりと示している」。

トランプ勝利の後―米国カトリック教会への神学的チャレンジ

デヴィッド デコッセ（上智大学神学部招聘研究員・米国サンタクララ大学准教授）

米国のカトリック教会とって、ドナルド・トランプ氏の大統領選勝利は大きな挑戦となった。

トランプ氏はいわゆる「バーサー運動」のリーダーだった。この運動は、オバマ大統領は我々を代表していない、彼はアフリカ系アメリカ人であって、ヨーロッパ系の白人ではない、という虚偽を通そうとするものだ。アフリカ系の人々、そしてもちろんオバマ大統領自身がこれに強く反発したが、多くの人々がこの説を信じ、結局、「バーサー運動」のリーダーが次期合衆国大統領に躍り出てしまったのである。この、「真実」の基本的枠組みに対する侮辱と背後にある差別主義は、ともにカトリックの倫理観に衝突する。

トランプ氏は、滞在許可証のない移民たちは合衆国から出て行けという。拷問刑や無差別爆撃、核拡散を支持し、気候変動などでっち上げだなどと言っている。これらもすべて、カトリック教会の教えに反する。

一体どうしてトランプ氏は勝利したのだろう？　彼は、この25年間のあいだに企業労働が消え、収入が減ってしまった多くの白人労働者階級の抱く恐怖心にアピールした。また彼は、堕胎絶対反対の連邦最高裁判所判事を任命すると言って保守的なカトリック信徒の関心を引き、カトリック信徒の51%がトランプに投票してしまった。

カトリック教会はこれにどう対応したらいいのだろう？私は、米国のカトリック教会はこの数年間、洗礼によって与えられる預言職、王職、祭司職という３つの使命をたびたび思い起こさなければならないと思う。

預言職とは、滞在許可証のない移民に起こりうる大規模な国外退去政策に対して、強い立場をとるということだ。もちろん、恐れずに預言的であることが、教会が求め続けている王職の賢明さに矛盾するものであってはなるまい。特に米国のカトリック団体が行う教育の役割は重要だ。教会は、真実、批判的思考能力、科学への関心を支持し続けなければならない。ざまざまな虚偽、陰謀論、そして似非科学の否定主義で就任した政権に直面している今こそ。

また教会は、アメリカ社会と聖霊とを仲介する祭司としての使命を、第２バチカン公会議以降示されてきた教会の２つの役割から果たすべきだ。

一つは、教会が「人間の超越性の特徴のしるしであり、同時に擁護者である」（『現代世界憲章』76）ということだ。この能力において、教会は、あらゆる人間、すなわち、滞在許可証のない移民から、イスラム難民、トランプ氏の当確を決めた白人労働者階級にいたるあらゆる人々の不可侵の尊厳を堂々と宣言する。そして教会は、最高の善を賭け、人間の超越的な可能性を強調し、今日の政治状況に恐れずチャレンジする。わたしたちはいつでも改めることができる。あるいは、あらゆる恐怖とはつまり自己正当化なのだと確信することもできる。またあるいは、他者、大抵は弱い人々や貧しい人々のあいだに、われわれの抱える問題の根源を見つけ出すことだってできるのである。

もう一つは、教会が「神との親密な関わりと、全人類一致のしるし、道具」（『教会憲章』１）であるということだ。実際、米国のカトリック教会は、あらゆる民族、地域を横断する稀な組織の一つである。カリフォルニアの移民の多くがカトリックだ。トランプに投票した、斜陽した工業地帯の白人労働者のうちにも彼らは含まれている。

これから数年間、教会はアメリカ社会において、共感と歓待のエージェントとして働く。耳を傾け、寄り添い、和解し、信頼の再構築のために、教会は、つねに開かれていなければならないのだ。

シリーズ　沖縄を知り、祈り、行動するために

日本女子修道会総長管区長会 沖縄平和学習体験レポート

勝 一美（クリスト・ロア宣教修道女会）

日本女子修道会総長管区長会 生涯養成委員会 JPIC（正義・平和・創造界の保全）チーム企画の沖縄体験学習（2016年11月４日～７日）には、18の修道会から24名のシスターが参加した。高江のヘリパット建設工事が７月に強制的に再開して間もない時期だったので、体験学習２日目は、高江に的を絞ってじっくりと現場で体験することができた。毎日状況の変わる高江の現場で、ゲートの入り口まで貸し切りバスで入ることができたことは幸いだった。機動隊がどのように組織され動いているのか、トラックで土を運ぶ運転手はどんな表情をしているのか、また、他の反対派の方たちの様子など、直に触れることができた。滞在時間は３時間ぐらいだった。私たちの平和への願いを書いたプラカードを手に、各々が機動隊と一対一で対峙したのが１時間、休憩と食事と周辺の観察に約１時間、そして私たちの唯一の武器である祈りと、主と、主の創造のわざへの賛美（歌とロザリオ）に１時間、平和的で奉献生活者らしいやり方だった。結果的に工事を３時間遅らせた。機動隊員と向かい合った時間、その人のためにひたすら祈ったシスターもいた。私たちが歌った「キリストの平和」、その他の讃美歌は、やんばるの山々響き渡たり、現場の雰囲気が変わった。機動隊も、反対派の方々も、私たちも、自然も、すべてを神様が慈しみのこもった眼差しでご覧になっていると感じられる穏やかな雰囲気になった。そしてこの日をまとめてくれたのが、翌日、ウエイン・バーント神父（カプチン・フランシスコ修道会）のミサだった。ウエイン神父は、「やんばるの山が痛々しく削られていくのはキリストの傷です。海に流れる赤土はキリストの血です。沖縄は、まるでキリストが十字架にかけられているようです。私は、沖縄のシスターたちに憎まれても仕方がないアメリカ人

の息子です。彼女たちの許しが私を癒してくれました。本当の福音を体験しました」と分かち合ってくれた。

３日目は南部を回った。陸軍病院20号壕と糸数アブチラガマは、戦争の惨めさを暗さと狭さと息苦しさの中で体験することができた。平和祈念公園、平和の礎（いしじ）では、父親の名前を見つけたシスターがおられ、ともに喜んだ。その日の最後の訪問は嘉数（かかず）高台だった。オスプレイが10数機駐機していた。日曜日だったので訓練はなかった。ちょうど居合わせた地元の若いカップルに、一人のシスターが基地や平和について質問していたが、あまり関心がないように感じられた。今日の会話がきっかけになれば幸いである。夜は沖縄の踊りを地元のシスターと皆で踊った。手の動き一つ一つに意味があり、人と人との絆を歌った曲だった。そのシスターの「あきらめないのではなくて、あきらめられないのよ。忘れないのではなく、忘れられないのよ」という心からの平和の叫びが「忘れられない」。

４日目は礼拝と振り返りがあり、観て・・聴いて・・感じて・・、そして「置かれた場でできることを！」と平和の誓いを新たにした。

報告・武力で平和はつくれない 宗教者緊急祈念集会（2016年12月13日、衆議院第２議員会館）

「南スーダンの現状と自衛隊撤退に向けて」

志葉 玲（戦場ジャーナリスト）

（はじめにお断りしておくと、南スーダンに私は行っていません。行っていないのにあたかも行ったかのように言っていると思われてはいけないので、正直に白状しておきます。早く行かなければ、という思いは自分の中にもあるのですが。）

●南スーダンの自衛隊派遣

ご存知と思いますが、現在内戦の激化している南スーダンへの自衛隊派遣は、PKO五原則（自衛隊のPKO参加には、①紛争当事者の間で停戦合意が成立していること、②紛争当事国によるPKOの実施と日本参加の合意があること、③中立的立場を厳守すること、④以上の条件を満たさなければ撤収できること、⑤武器の使用は生命の保護のための必要最小限とすること、以上5項目が条件。）に違反しています。また、人権侵害の主体は、南スーダン政府軍でもあり得、南スーダン政府軍と自衛隊の衝突ということになると、交戦権を否定する日本国憲法をあからさまに違反することになります。PKO五原則に反し、憲法にも反するとなれば、これはアウトです。先日国会前の集会でも発言したのですが、なぜこのような駆け付け警護やPKO活動を安倍政権が強行するのかというと、それは、憲法を破壊したいからにほかならないと、私は考えています。このままでは自衛隊員に犠牲者が出ることは避けられないでしょう。そのようなことになれば、安倍政権は「戦えない憲法だから自衛隊に犠牲者が出たのだ」と言って、憲法を変えることができる、と考えているのではないかと思います。

●戦争とはなにか

南スーダン派遣に向けて、自衛隊はいろいろ訓練してきました。しかし自衛隊が駆け付け警護をすれば、自衛隊は、戦後初めて、つまり自衛隊が創設されて以来初めて、実際の戦闘行為を行うことになります。しかし、先日、元海兵隊員のマイク・ヘインズさんともお話ししたことですが、訓練はあくまで訓練です。実践とは違います。訓練では想定されていなかったさまざまなことが、実践では起こりうるのです。そしてそのなによりの違いは、実践の場合、ちょっとした間違いが重大な負傷や死につながるということです。私は戦場に身を置いてきたので、これをイヤという程理解しています。私より経験が長いベテラン記者たちが、ちょっとした油断で死んでいきました。2004年から２年おきくらいのペースで日本人ジャーナリストが戦場で死んでいます。その多くはフリーランスなのですが、ほんのわずかな隙、わずかな失敗が致命的な結果につながってしまいました。それが戦場です。

私が心配しているのは、自衛隊員自身の身の安全もそうですが、自衛隊員がまちがって現地の人を殺してしまう恐れがある、ということです。ヘインズさんも、間違って民間人や味方の兵士を殺してしまうことは、避けられないと言っていました。特に経験の浅い兵士は、何かの拍子にびっくりして銃の引き金を引きっぱなしにして、わーっと撃ってしまうということがよくあるのです。そのようにして無関係の市民を殺してしまう。そして米軍への反発が高まり、米軍もまた反撃に出てしまう、ということが、イラクなどでよくあったのです。

イラクで取材していた時、子供たちがよくニコニコして声をかけてきました。ところが米軍と一緒に行動していると、子供たちの目つきが鋭くなるのです。米軍は憎しみの対象になっていますし、攻撃の対象にもなっているからです。だから、米軍と一緒にいるということは、言葉は悪いですが、マトといっしょに行動している

ようなものです。ですから、私は非常に恐ろしく感じました。子供たちが手に持っているおもちゃは、実は爆弾なのではないか、と思えてくる。私ですらそうなのですから、米軍兵士たち自身はなおさら恐怖で、引き金を引いてしまうということになるのです。そういういうことが頻発していました。ですから、もちろん、自衛隊員は米軍とは違い簡単に銃を撃つことはできませんが、戦場で厳しい条件にさらされているうちに、どんどん感覚が麻痺していく可能性があることを心配しなければならないと思います。米軍でも、民間人を簡単に撃つことはできないという、いわゆる交戦規定はありますが、たとえばイラクの最激戦地、ファルージャでは、それがどんどん緩んでしまいました。ファルージャで米兵の犠牲者が多く出たからです。自衛隊員も、仲間が目の前で負傷したり死亡したりしたら、交戦規定や武器使用基準が緩んでしまうかもしれません。結果として、平和な日本から来たというイメージより、米軍と変わらない乱暴者だと見られてしまうおそれがあると思います。

●南スーダンの現状

南スーダンは、サルバキール大統領とマシャール副大統領が対立する、事実上の内戦状態にあります。サルバキールが代表する南スーダンの最大部族ディンカ族と、マシャールの代表するヌエル族の民族対立だとも言われますが、それ以外にもいろいろな勢力が絡み合い、ざっくりいうと、大統領派と反大統領派との争いなのです。この状況はこれから厳しくなる可能性があるようです。

つい最近まで南スーダンは雨季でした。しかしこれから乾季になります。一般的に、乾季になると戦争が激しくなるものなのです。実際、南スーダンの内戦は2013年12月に勃発しましたが、その時も乾季でした。先月、国連の人権専門家調査団が入りました。11月30日に緊急の会見を開いて、ルワンダの内戦のような大虐殺の前触れが見られると報告しています。ルワンダの内戦は、1990年代に起こった、100万人近い人が殺された、人類史上に残る非常に悲惨な民族紛争でした。これに近づいていると、国連が非常に警戒しています。南スーダンは石油が取れ、油田地帯周辺で大きな衝突が起きています。ジュバは油田地帯ではありませんが、首都ということで、度々衝突が起きています。７月には300人もの殺人があり、PKOの中国の兵士が二人死にました。PKO五原則がまったく通じない状態なのです。

南スーダン政府軍と自衛隊に衝突が起きたらどうなるでしょうか。南スーダン政府軍は重機関銃を搭載したヘリ、自走砲、戦車など持っています。南スーダンは国家予算の60%を軍事にかけています。かたや自衛隊はほとんど無防備です。

それなら、自衛隊が戦車やF15戦闘機を南スーダンに持っていけばいいのでしょうか。それでは、戦争しに行くことになって、憲法に違反してしまいます。無防備で死ぬか憲法違反をおかすか。いずれにしても、自衛隊は苦しい立場に置かれるのです。

●自衛隊のリアル

自衛隊が持たされている医療キットには、包帯、止血帯、手袋、はさみ、ガーゼ、チェストシール、などが入っています。しかし、こんな程度の装備では、銃で撃たれただけで死んでしまいます。戦場で使われているアサルトライフルは、撃たれると弾が貫通して抜け出た方の体に大穴が開くのです。だから、包帯でなんとかできるレベルではありません。こんな装備では、自衛隊員に死ねと言っているようなものです。これではまるで、竹槍で、本土決戦だ、一億火の玉だといっているのと変わらないのではないでしょうか。南スーダンに派遣される医務官、医官は、たったの３人です。しかもその３人のなかに手術のできる人はいないそうです。撃たれたら体に大穴が開くのです。手術ができなければ、みすみす助かるような怪我で自衛隊員は死んでしまいます。

加えて、医療キットには鎮痛剤がありません。戦場では手足がちぎれるくらいの怪我は普通にあります。そのときに大事なことは、適切な処置と同時に、鎮痛剤を与えるということです。人間の体は、限界を超える痛みを感じるとそれだけでショック死します。だから治療しても、痛みのショックだけで死んでしまうことがあるのです。

だから、自衛隊を戦場に派遣して、戦闘を行う可能性があるのであれば、医療体制をもっときちんと備えるべきです。もちろん、自衛隊の南スーダン派遣自体、おかしな話だと思っていますが、派遣する側がこんなことでどうするんだということです。

これには実例があります。元航空自衛隊員の池田頼将さんは、イラクのクエートに2006年に派遣されました。そこで米軍関係車両に跳ね飛ばされ、しかし、自衛隊は池田さんの治療ができませんでした。池田さんは、自衛隊の医療体制を、薬が置いてあるだけの学校の保健室レベルだと言っています。輸血すらできないのです。その時、池田さんは帰国を願ったのですが、すぐには認められませんでした。というのも、それは、航空自衛隊が米軍の移送活動を行っており、その活動域を、サマワなどのイラク南部の比較的安定していた場所からイラク中部のバクダットなどの激戦地に拡大しようとしていた時期に起きた出来事だったからです。そのような時期にこうしたトラブル、自衛隊員が米軍関係車両に轢かれ、米軍が対応しないということが明るみになるとにまずい、ということで、池田さんはもみ消されたのです。

結局、池田さんはまともな治療を受けられず、顎の関節がだめになり、顎がほとんど動かなくなってしまいました。それ以外にも、上半身の各所に激しい痛みを感じるようになり、働けなくなってしまいました。池田さんは、これはそもそも自衛隊の医療体制が整っていなかったこと、そして、証拠隠滅のために帰国が許されなかったこと、そのようなことが自分のような犠

牲をもたらしたのだと、いま国家賠償の訴訟を起こしている最中です。先日池田さんと話す機会がありましたが、自分と同じような苦しみを味わう自衛艦が南スーダン派遣で出てしまうのではないかと心配しています。

米国の多くの海兵隊員が、いまも、PTSDで死んでいっています。

いろいろなケースがありますが、目の前で爆発があって戦友が目の前で焼け焦げて死んでしまったとか、一般人をまちがって撃ってしまって、良心の呵責で苦しむようになってしまったとか。家族からも見放され、仕事を失い、ホームレスになってしまう米兵が非常に多いようです。このように、心の傷を負って社会復帰できなくなってしまう自衛官が今後増えていくのではないでしょうか。

戦場とは、まともな神経でいるのがたいへんなところです。私も激しい戦闘地域に行くことがありますが、精神ががりがりと削られていくのを感じます。３ヶ月が限界です。寝ている間も消耗していくのです。油断できない。何があっても対応できるように。そのことに、帰国してはじめて気づくのです。

結局、憲法やPKO法上の問題を無視して、自衛隊になんでもやらせようということ自体、おかしいのです。自衛隊は魔法の杖ではありません。自衛隊を派遣すればすべてが解決するわけではありません。

自衛隊の方には失礼かもしれませんが、自衛隊が南スーダンに行ったところで、南スーダン

キリストに生きる

正義と平和協議会の役割

鹿児島カトリック正義と平和協議会　山下和実さん

鹿児島に「ストップ3・11実行委員会」という組織がある。川内原発に反対して結成された市民団体である。思想や信条を超えて集まった個人やグループで構成されている。鹿児島カトリック正義と平和協議会も参加しており、毎月開かれている運営委員会に出席しては参加者の多様な意見を聞いている。先月の会合のとき、日本カトリック司教団メッセージと、それを取り上げた朝日新聞の記事（2016.12.19）を配付したところ、司会者から説明を求められた。メッセージの概略を述べ、いくつか質問を受けた。「カトリック教会の組織は?」「司教団とは?」「プロテスタントの考えは?」予想外の質問に戸惑ってしまった。

社会の中で、教会はどの位置にあるのだろうか。カトリック教会は、社会でどう思われているのだろうか。先ほどの質問をきっかけに考えるようになった。社会に開かれた教会を目指しているにもかかわらず、社会への影響力はあまりない現状。救いの中心にいる、小さくされた人々から距離を置かれている、今の教会。福音化が進まない状況を乗り越えるためにも、私たちのスタンスを外側から考えてみるべきではないか。他方で、教会は社会問題をどのように捉えているのか。原発問題についても、「電力会社の社員がいるから原発に反対できない」「地域の雇用確保のため原発が必要だ」という意見も聞かれる。反原発の強い意志と確信を持っている市民団体のメンバーたちと、原発に関心を持たない教会の構成員（司祭と信徒）との溝は深い。粘り強く対話を積み重ねながら、両者に橋を架けることが、「正義と平和協議会」の役割のひとつではないかと思っている。

の状況を変えることなどできません。派遣された自衛隊は300人。南スーダン政府軍は20万人以上です。そのほかの武装勢力もいます。しかも装備は全くちがいます。まともに対抗できる相手ではありません。

イラクで、自衛隊が学校の修復をしているというところにいってみると、働いているのはイラク人でした。地元の人たちに委託すればいいのです。地元の人たちが働けば地元の雇用にもなるのですから、それでいいではないですか。自衛隊を派遣する理由などないのです。JVC（日本国際ボランティアセンター）はこのように緊迫した状況の中で、支援活動をしています。自衛隊を派遣するより、このようなNGOをバックアップするべきです。ちなみにJVCが支援のために持って行ったのは60万円だったそうです。自衛隊を南スーダンに派遣したら、いったいどれくらいお金がかかるでしょうか。そんなお金があれば、もっと役に立つことに使うべきです。

南スーダン派遣は必要ないし非常に危険なことだと思います。犠牲が出たら、戦えない憲法のせいだと、安倍政権は言うのではないでしょうか。許せないことです。与党も野党も関係ない。こんなめちゃくちゃを許してはいけないと思います。

「土人」考

栗田隆子（フリーライター）

2016年10月、いろいろな意味で、というより文字どおり「耳を疑う」出来事が起きた。米軍北部訓練場のヘリパッド建設を巡る市民からの抗議行動に対し、大阪府警の機動隊員が「土人」と罵倒したあの出来事である。

そもそも「土人」なんて言葉が口からパッと出るということが信じられなかった。罵倒の言葉として出てくるのは、そのような言葉が心に深くインプットされているからに他ならない。しかも機動隊員は若いのに…　だからこそ、沖縄への差別の解決されてない生々しさを感じ、文字どおり耳を覆いたくなる出来事だった。正直、この文章を書くのもとても苦しい。その苦しさは自分がむしろ加害者や傍観者の側にいるからなのか。原稿を引き受けたはいいものの、いざ向かい合おうとすると、ひどく消耗する。

そもそも罵倒をしただけでも十分耳を疑う出来事だが、さらに松井一郎大阪府知事は「（発言した）彼自身、命令に従って沖縄のために無用な衝突が起こらないように職務を遂行しているわけで、あまりにも個人を特定されて、大メディアも含めて徹底的にたたく。これやり過ぎでしょう」と述べ、「個人攻撃」になっていると発言（参照：琉球新報2016年10月20日 web版）。公人が差別事件を個人の糾弾の問題へとすり替え、矮小化したのだ。さらには機動隊員が「土人」と叫んだことを鶴保庸介沖縄北方相が「差別と断定できない」と述べたことについて、政府は鶴保氏の訂正や謝罪は不要とする答弁書を閣議決定。答弁書は、土人という言葉に「未開の土着人」との軽侮の意のほか、「その土地に生まれ住む人」などの意味もあり、差別用語にあたるかどうか「一義的に述べることは困難」と説明した（参照：朝日新聞2016年11月21日 web版）。

しかし考えてみれば、たった20年前まで「土人」という言葉が堂々と法律の名前として記載されていたのだ。1997年、私が学生の頃に「北海道旧土人保護法」がようやく廃止された。「土人」という言葉が90年代まで存在し、やっと「廃止」になったそのことに驚いた記憶がある。そう、「土人」などと人を平気で呼びつける差別構造は、この法律が廃止になっても全然過去のものになどなっていなかったのだ。

さて、私は今、大阪府に住んでいる。

大阪、とりわけ大阪市は大正区など沖縄の人が多く住む街である。大正区では9月にエイサー祭りが行われる程に、沖縄の文化が土地に根付いている。

他方で、「沖縄出身者」とか「沖縄の人」という言い方ではなく、いわば「オキナワ、（この場合、カタカナで書いた方がニュアンスが伝わるような気がしてこのように書く）うちの近所に多いで」と発言する人に出くわしたことがあり、非常に驚いた経験がある。

その驚きは、差別の言葉に出会った驚愕であると同時に、この表現とこの関西のアクセントが、私が最初に「沖縄に対する差別」というものを知った灰谷健次郎著作の『太陽の子』に出てくる「オキナワもんはあかん」というセリフに非常に近く感じたせいもある。もちろん沖縄への差別は大阪特有のものではない（『太陽の子』の舞台は大阪ではなく神戸である）。しかし、大阪府警が脱原発の活動家に関しても「不当逮捕」を行っていたことも思い起こされる。関西という場所から沖縄を考える必要があると改めて突きつけられた出来事だった。

それにしても。平気で誰かを「土人」などと呼びつけ、人も土も馬鹿にするこの社会構造において、「（すべての）人は土のちりで作られた」という聖書の言葉の意味を理解することは幾重にも困難だろうと、改めて思う。

第3回 小さな泉が川となる

泉が川に、川が道に、川と道はいつか海へ

山秋 真（ノンフィクションライター）

道なき時代、起伏に富む日本列島で、人は川筋を歩いたのではないか。本州の最西端となる山口県の、南東端に位置する上関町。そこで祝島（いわいしま）と上関というふたつの集落を歩いたとき、私はそんなことを思った。

祝島は、周囲約12kmのハート形の島。いにしえからの海上交通の要衝で、日本最古の歌集『万葉集』にも登場する。集落を歩くと、急斜面に延びる階段の道を挟んで家々が連なる地区がある。階段の脇を水が流れる。「祝島の道は、もとは谷川だったんよ」。70代の女性が、そう教えてくれた。

上関の集落にも、急斜面に階段の道が延び、その脇を水が流れる地区がある。こちらの階段は側面が露出している。谷川の流れに沿って石を積み、階段の道ができた断面が見てとれた。

上関は、祝島と熊毛半島のあいだに浮かぶ長島の集落のひとつ。上関町の役場も立地する。11 ～ 12世紀に瀬戸内海に現れた都市のひとつで、かつては竈戸関（かまどのせき）と呼ばれ、京都の上賀茂神社の領地だった。現在もなお、上関の集落から約100m幅の海峡を隔てた眼前、熊毛半島の先端の上関町室津の集落に、賀茂神社はある。

2003年、ここの宮司が、兼務していた別の神社の宮司を解任された。兼務先の神社名義の山が上関原発の予定地となったのだが、「原発立地のために売ることはできない」と宮司は売却を拒んでいた。後任の宮司は一転して売却。原発をつくるため、2005年に陸の調査が、2009年春に陸での準備工事が始まった。

原発をつくるには海の埋め立てが必要で、準備工事は海でも行なわれる。だが海については祝島が、上関原発を拒む意思表示を続ける。

1982年に計画が浮上したとき、祝島の有力者たちは既に計画を受け入れていた。計画は難なく進むかに見えた。ところがその秋、「上関原発を建てさせない祝島島民の会」の前身である「愛郷一心会」が発足。島民が1000人超だった当時から、約400人へと減った2016年12月現在に至るまで、島民の約９割が参加する団体だ。

同じころ、女性たちはデモを始めた――それがデモだとも知らずに。それから今日まで、祝島のデモは約1300回つづいている。

翌1983年春には、祝島漁協（現在の山口県漁協祝島支店）が組合長をリコールして原発反対を決議。ことほど左様に祝島では、新しい組織をつくるのみならず、日常的で身近な組織を見直して、あらゆる方向から浸透がはかられる「国策＝原発」を解きほぐし脱色した。

こうした土台のうえで、予定地から約3.5km対岸の祝島は、漁業補償金の受けとりを一貫して拒む。予定地周辺の漁業へ補償をすることが原発をつくるのに必要な日本で、祝島という、小さいけれど枯れない泉があるからこそ、海は簡単に埋め立てられなかった。

だが、強引な国策と圧倒的多数の人びとの無関心のもと、計画は、遅れながらも徐々に進んでいった。遂に2008年、山口県は上関原発のための埋立免許を交付。それを受けて2009年秋、埋立工事が始まることになった。

手続き的には最終局面を迎え、ふつうなら諦めそうだが、祝島の人たちは奮起した。連日現場へ通い、非暴力と不服従で声をあげた。山口県や他県の各地からも、いのちの海を原発なしで受け継ぎたいと願う人たちが駆けつけた。小さな泉が、他の泉を呼び覚ましたのだ。東電の福島第一原発事故を受けて工事が一時中断されるまで、陸と海での意思表示が続いた。

その海は現在、埋め立てられずにある。原発もない。ただ昨夏、埋立免許の延長が許可され、先行きは見通せない。けれど泉を枯らさない限り、希望はいつもある。小さな泉の水が川となり、川沿いを無数の人が歩けば道となる。川は海へ注ぎ、道は海の道へと続いてゆく。

目次

1 巻頭言 …… 勝谷太治

2 米国ナショナルカトリックレポーター「日本からの手紙」

4 トランプ勝利の後―米国カトリック教会への神学的チャレンジ …… デヴィッド　デコッセ

5 シリーズ　沖縄を知り、祈り、行動するために
日本女子修道会総長管区長会 沖縄平和学習体験レポート …… 勝 一美

6 報告・武力で平和はつくれない
宗教者緊急祈念集会「南スーダンの現状と自衛隊撤退に向けて」 …… 志葉 玲

9 キリストに生きる …… 山下和実

10 「土人」考 …… 栗田隆子

11 連載第3回　小さな泉が川となる …… 山秋 真

12 まんが「ポストランテの石橋さん」

表紙写真　2016年11月4日～7日、日本女子修道会総長管区長会企画の沖縄体験学習が行われ、全国から24名のシスターが参加しました。
（関連記事 p.5）

正義と平和 えとせとら…　各地からの報告

大阪教区

『戦場ぬ止み』（三上知恵監督）映画上映会（2016年11月19日　会場　金光教大阪センター）

「沖縄が変わって世界の変化につながればよい」という文子おばあの言葉に目が覚まされたように感じました。日本が変わるためには沖縄から目を背けてはならない、ということだと思えたからです。そして辺野古の人びとが毅然とした姿勢にぶれることなく、しかし、考えの異なる人と言葉を交わし、海保の人にさえ声をかけ交わり、対話する柔軟な姿勢にむしろ芯の強さを感じ、心を打たれました。閉鎖的で声を聞こうとさえしない政府と非常に対照的です。映画を見てくださった方から、「いつまで “we shall over come someday ”と歌い続けなければならないのだろう。somedayは、勝利の日はいつなのだろう」と感想をいただきました。いかに私たちが沖縄を黙殺してきたかを思い知らされました。来てくださった方は多くはありませんが、教団、教派、宗派を超えておいでくださり、ともに時を過ごしてくださったことに感謝しています。

（吉岡秀紀　大阪教区司祭）

編集後記

2017年は釜山の少女像移設さわぎで始まった。日本のありとあらゆるマスコミが、この問題を日韓間の国益の綱引きと解釈して報道するのはどうしてなのか。日本のマスコミは、日本軍性奴隷制度の被害者ハルモニの、顔も声も、被害者に心を寄せて少女像を設置した韓国市民の動機も意思もすっかり隠してしまった。韓国人はみんなヒステリックな日本嫌いの韓国ナショナリストであるかのようだ。そのように見たいのは、見せたいのは誰なのか。それはいったい、なぜなのか。彼らに、ぜひ、伝えたいことがある。被害者ハルモニを囲み、ソウルの日本大使館前で毎週毎週、20年間行われてきた水曜行動は、たった一度、阪神・淡路大震災の直後だけ、お休みをした。2011年3月16日、ハルモニの提案で、水曜行動は東日本大震災被災者を追悼するサイレントデモに変更された。昨年の熊本地震被害の後の水曜行動では、二人のハルモニが被災地への支援金の協力を呼びかけた。（h.）

JP通信 VOL.202 2017 FEB.

発行日　2017年2月1日（隔月発行）
編集発行　日本カトリック正義と平和協議会
〒135-8585　東京都江東区潮見2-10-10
TEL.03-5632-4444 FAX.03-5632-7920
E-mail　jccjp@cbcj.catholic.jp

購読料　年 1,500円（送料共）
郵便振替　00190-8-100347
加入者名　カトリック正義と平和協議会
http://www.jccjp.org